## 令和5年度 みどり市物価高騰対応事業 実施状況及び効果検証

							Α			(単位:円)					
Νο		交付対象事 業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (R5実績額)	B 国庫補助 額	で 交付金充当 額	D その他	成果目標	成果実績	実施内容	事業成果	課題
1	半   料   機   付   援	カ・ガス・食   品等価を接給  重金(追加支 ) 【物の高騰  策給付金】	社会福祉課	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、 特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、 「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金」として、 1世帯あたり7万円を給付した。	R5.12	R5.4	308,672,731		308,672,731		対して令和5 年12月まで に支給を開	対象世帯に 対して令和5 年12月まで に支給を開 始できた	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を支援した。	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けた住民税非課税世帯を支援した。 給付対象 ・令和5年度住民税非課税世帯 給付額 1世帯7万円 給付件数 4,307世帯 事務費(電算処理委託料・通信運搬費等) 7,182,731円 事業費(給付金) 301,490,000円	
2	価 単 付 【4	和5年度物 5高騰対応給 金支給事業 物価高騰対 給付金】	社会福祉課	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯のうち、住民税均等割のみ課税世帯に対し、「物価高騰対応重点支援給付金」として、1世帯あたり10万円を給付した。	R6.3	R6.5	99,400,000		99,400,000		対象世帯に 対して令和6 年3月までに 支給を開始 する	対して令和6年3月までに	物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯を支援した。	物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯を支援した。 給付対象 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額 1世帯10万円 給付件数 1,066世帯 事業費(給付金) 106,600,000円	
3	育単加	所得への子で世帯への 算【物価高 対策給付 】	こども課	①物価高騰が続く中で低所得世帯のうち、こどもがいる 子育て世帯への追加給付(こども加算分)を行うことで、 低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(こども加算分) ③給付金額 R5年度住民税非課税・住民税均等割の み課税世帯で18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1 人当たり5万円を給付する。 551人(327世帯)×50千円= 27,550千円	R6.2	R6.3	27,550,000		27,457,000	93,000	対象世帯に 対して令和6 年3月までに 支給を開始 する	2回支給 ①R6.2.27 ②R6.3.27	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯(令和5年度住民税非課税、住民税均等割のみ課税世帯)で18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人当たり5万円を給付する。	低所得の子育て世帯に対し、こども加算分を 給付することで、物価高騰による負担を一部 軽減することができた。 551人(327世帯)×50,000円=27,550,000円	速やかな支給に対応するため、システムや他課の調整が必要となったこと
4	給年給高金均稅価	加価高騰対応 高機対応 (令和6 度非課税化 (付対対応 (令和6付度 (令割のみ (令割付) (本割 (令割 (令割 (本割 (本割 (本割 (本割 (本) (本 (本) (本 (本) (本 (本) (本) (本 (本) (本)	社会福祉課	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯のうち、住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、「物価高騰対応重点支援給付金」として、1世帯あたり10万円を給付した。	R6.6	R6.10	72,808,615		72,808,615		対して令和6	年7月までに	物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯を支援した。 ※事務費が今後支出予定	物価高騰により家計への影響が大きい低所得世帯(均等割非課税世帯・均等割のみ課税世帯)を支援した。 給付対象 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯 給付額 1世帯10万円 給付件数 430世帯 事業費(給付金) 43,000,000円 ・令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 給付額 1世帯10万円 給付件数 292世帯 事業費(給付金) 29,200,000円	
5	給単 給	如価高騰対応 付金【調整 付付】【物価高 対策給付 と】	税務課	①定額減税しきれないと見込まれる所得水準の方に、減税しきれなかった金額を1万円単位に切り上げて給付することで、定額減税や他の給付措置との均衡を図り、物価高による国民の負担を軽減する。 ②定額減税しきれないと見込まれる方への調整給付金及び事務費 ③定額減税しきれないと見込まれる納税者	R6.2	R7.3					対象者に対 して令和6年 6月以降速 やかに支給 開始する	1"以降、甲酮	定額減税の対象者で定額減税しきれないと見 込まれる人に給付金を支給した。 ※事務費が今後支出予定	又和海伯数 8,534人 主要弗(公丹会) 270,000 000 00	本事業の一環で行われる「不足額給付」というものが、令和7年の確定申告後になるため、「終期不明」とした
6 7 8 9															

				事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	А			(単位:円)	成果目標	成果実績	実施内容	事業成果	課題
Ν	補助・単独	交付対象事 業の名称	所管課				総事業費 (R5実績額)	B 国庫補助 額	C 交付金充当 額	D その他					
1	)) 単	農林業物価高 騰対策支援事 業	農林課	①エネルギー価格等の物価高騰の影響により、農林業生産費の収益を圧迫している状況が依然続いていることから、市内農林業従事者の負担軽減を図るため。 ②役務費(郵券代)・支援金(交付金) ③ 【農業】 法人:みどり市に主たる事業所を有する者直近の事業年分の法人税の申告をしていること個人:みどり市内に住所を有し、引き続き居住している者令和4年に農業所得を申告していること【林業】 (1)市内に所在する法人、もしくは市内に在住する個人事業主。 (2)令和4年4月1日から令和5年3月31日の間で、主に林業に従事した者がいること。 ※ただし、今後も事業を継続する意思があること。	R6.7	R6.12	18,879,000		18,879,000		交付実績 95%(予算額 に対する事 業実績額の 割合)	78%	エネルギー価格等の物価高騰の影響により、 農林業生産費の収益を圧迫している状況が依 然続いている市内農林業従事者の負担軽減 を図るため、支援金を交付した。	交付金 24,000,000円 農業:法人 8者:1,164,000円	目標としていた実績値には届かなかった。 理由としては周知の期間が短かったこと、周知方法が十分ではなかったことが考えられる。
1		電子地域通貨 ブレミアム事 業	企画課	①市内経済の循環による地域活性化と市内事業者の経営力強化を図るとともにキャッシュレス決済の普及促進を目的に、みどり市内店舗においてスマートフォンで決済可能な電子地域通貨「みどモスPay(ペイ)」を導入し、チャージ額に対してプレミアム率30%を上乗せしてポイント付与するもの。 ②システム導入費用及びプレミアムポイント付与費用 ③市民及び市内事業者等	R6.3	R7.3	127,174,676 (425,303,676) ※()はチャージ 分含む		101,484,000	25,690,676 (323,819,676) ※()はチャー ジ分含む	交付実績 95%(予算額 に対する事 業実績額の 割合)	99.0%	物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を 支援するため、みどり市限定のスマートフォン で決済可能な電子地域通貨「みどモスPay(ペイ)」を導入し、チャージ額に対してプレミアム 率30%を上乗せしてポイント付与することで、 市内での消費を促し、地域経済の活性化を 図った。 ・利用期間:令和6年11月1日~令和7年2月28日 ・プレミアム率:30%	・事業実施により、市民の経済的負担を緩和するとともに、市内店舗での電子地域通貨の利用により地域経済回復に寄与した。・発行予算額390,000,000円に対して、約99%にあたる386,110,325円の利用実績があった。・利用者数:14,338人・加盟店舗数:234店舗	市民への普及定着及び加盟店舗の 拡充